

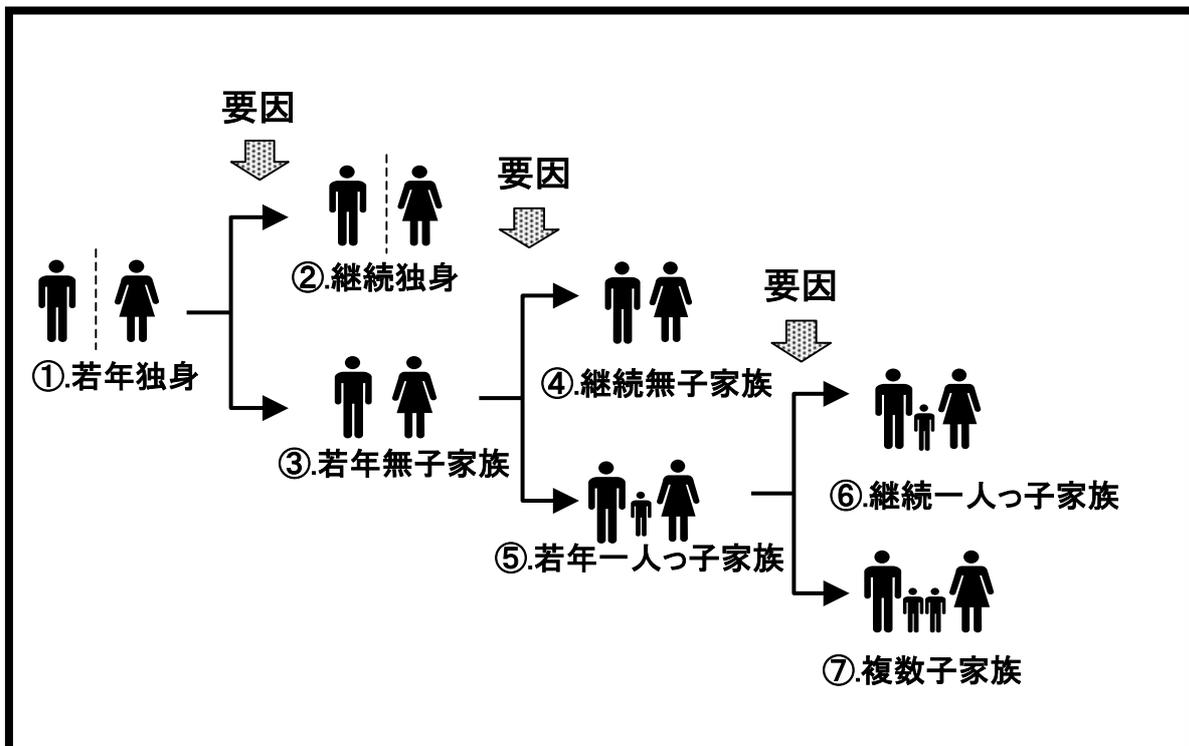
1 調査概要

1. 調査目的

少子化の大きな要因として、結婚することや子どもを持つことに対する国民の意識の変化があることを踏まえ、結婚することや子どもを持つことに対する国民の意識を体系的に把握し、今後の政策の検討に資する。

2. 意識調査の趣旨

- 結婚や子育ての中心となる20～40代の男女を対象に、ライフステージ別に下図の7グループを設定。
- このライフステージ別分類は、何らかの意識要因等が働いて、「①若年独身」から「②継続独身」又は「③若年無子家族」へ、「③若年無子家族」から「④継続無子家族」又は「⑤若年一人っ子家族」へ、さらに「⑤若年一人っ子家族」から「⑥継続一人っ子家族」又は「⑦複数子家族」に至っているという前提によるものである。
- これら①～⑦のグループ別に、意識要因（「結婚・家族意識」「育児意識」「就業意識」「家計・経済意識」「自己意識」「社会意識」）やライフスタイルの実態を比較・分析することにより、少子化を導く意識等の因果関係を把握する。



3. 調査方法・対象及び調査内容

(1) 調査対象とサンプル数

全国に居住する20～49才の男女個人

グループ		未既婚	本人年齢	妻年齢	子ども	集計対象数
男性	1 若年独身	未婚	20～32才	—	なし	150
	2 継続独身	未婚・死別・離別	33～49才	—	不問	150
	3 若年無子家族	既婚	20～49才	20～31才	なし	150
	4 継続無子家族	既婚	20～49才	32～49才	なし	150
	5 若年一人っ子家族	既婚	20～49才	20～35才	1人	150
	6 継続一人っ子家族	既婚	20～49才	36～49才	1人	150
	7 複数子家族	既婚	20～49才	20～49才	2人以上	150
女性	8 若年独身	未婚	20～30才	—	なし	150
	9 継続独身	未婚・死別・離別	31～49才	—	不問	150
	10 若年無子家族	既婚	20～31才	—	なし	150
	11 継続無子家族	既婚	32～49才	—	なし	150
	12 若年一人っ子家族	既婚	20～35才	—	1人	150
	13 継続一人っ子家族	既婚	36～49才	—	1人	150
	14 複数子家族	既婚	20～49才	—	2人以上	150

(2) 調査方法

- ・ 全国電話帳より抽出した調査対象者に電話で対象条件を確認の上、協力を依頼。
- ・ 協力者に対し郵送にてアンケート送付、自記式アンケートを記入後郵送にて回収。

(3) 回収状況

- ・ 電話調査による総コール数 : 72,520人
- ・ 電話調査による協力者設定数 : 2,870人
- ・ 郵送調査回収数 : 2,475人
- ・ 集計対象数 : 2,100人

* 郵送調査協力者の中から無回答の多い対象者を除き、各グループ毎に無作為抽出し、各グループを150人集計対象とした。

(4) 電話調査の対象者抽出法

大都市・中都市・小都市・町村の4ランクの都市規模別に、人口比率に合わせて電話帳より無作為抽出。

(5) 調査内容

1. 対象者の基本属性
2. 結婚の状況と結婚意識
3. 家族の状況と家族意識
4. 子育ての状況と育児意識
5. 就労状況と就業意識
6. 家計の状況と経済意識
7. 自己意識・社会意識
8. 少子化についての考え方

(6) 調査期間

郵送調査実施期間 2004年2月16日(月)～3月2日(火)

4. 調査実施体制

・調査内容等の検討のため、研究会を設置。

〈委員〉

板本洋子氏(財団法人日本青年館 結婚相談所所長)

高橋重郷氏(国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部部長)

山田昌弘氏(東京学芸大学教育学部 教授)

山本恵子氏(NHK報道局社会部 記者)

(50音順)